

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年2月5日

【四半期会計期間】 第58期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）

【会社名】 株式会社デサント

【英訳名】 DESCENTE, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石本雅敏

【本店の所在の場所】 大阪市天王寺区堂ヶ芝一丁目11番3号

【電話番号】 (06) - 6774 - 0365

【事務連絡者氏名】 取締役ロジスティクス管掌兼スタッフ管掌 辻本謙一

【最寄りの連絡場所】 大阪市天王寺区堂ヶ芝一丁目11番3号

【電話番号】 (06) - 6774 - 0365

【事務連絡者氏名】 取締役ロジスティクス管掌兼スタッフ管掌 辻本謙一

【縦覧に供する場所】 株式会社デサント東京支店
(東京都豊島区目白一丁目4番8号)

株式会社デサント名古屋支店
(名古屋市中区錦三丁目5番30号三晃錦ビル3F)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	75,931	86,335	109,944
経常利益 (百万円)	3,863	5,702	6,643
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,739	4,140	4,470
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,553	5,099	7,957
純資産額 (百万円)	52,922	60,634	56,309
総資産額 (百万円)	82,214	93,903	83,830
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	36.36	54.96	59.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.4	64.6	67.2

回次	第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.29	18.11

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要な事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高は86,335百万円（前年同四半期比13.7%増）、営業利益は5,303百万円（前年同四半期比47.7%増）、経常利益は5,702百万円（前年同四半期比47.6%増）、四半期純利益は4,140百万円（前年同四半期比51.1%増）となりました。セグメント別ではデサントコアを中心とするアジアが売上高及び利益共に好調でしたが、日本は減収減益となりました。

当社グループは、当期を2年目とする中期3ヶ年計画「Compass 2015」の達成に向けて、「海外事業の更なる拡大」と「国内事業の再建」を事業方針に掲げ、各種施策を実行しました。海外においては、4月に、中国や東南アジア等のマーケティング拠点として香港支店を、欧州エリアでの「デサント」の事業強化を目的に欧州リエゾンオフィスにスイスにそれぞれ設置しました。さらに、12月には「デサント」のグローバルなリテール事業強化を目的に「デサントグローバルリテール株式会社」を2015年1月に設立することを発表いたしました。国内では、在庫の適正化、種目別事業の強化等、企業体質の強化に取り組んでまいりました。

商品政策では、当社がアジア地域で商標を保有する「ルコックスポルティフ」、「アリーナ」、日本と韓国で商標を保有する「アンブロ」といったブランドで、その他の地域の商標を保有するパートナー企業との連携を深め、ブランドの世界観をグローバルで統一して表現する「ワングローバルブランド」の推進を行っております。当期間においては「アリーナ」で2014年12月にドーハ（カタール）で開催された「第12回世界水泳選手権大会（25m）」に協賛しました。これはアジア以外で同ブランドを展開するアリーナ社（イタリア）と共同で締結した、国際水泳連盟とのオフィシャルパートナー契約に基づく初めての取り組みです。同大会では、「アリーナ」の着用選手が全体の約半数を占め、その活躍もあり、ブランドの価値向上につながりました。その他のブランドにおいてもトップチームやアスリートのパフォーマンスをサポートする機能性に優れた商品開発を目指します。

広告宣伝・販売促進活動では、「アンブロ」でオフィシャルサプライヤー契約を結ぶサッカーJリーグ「ガンバ大阪」が3冠を達成し、「アンブロ」を着用した選手たちが大活躍をいたしました。また、サッカーJリーグ「FC東京」を運営する東京フットボールクラブ株式会社と2015年シーズンからのオフィシャルサプライヤー契約を締結いたしました。ゴルフカテゴリーでは2015年シーズンよりスタートする「デサント」のゴルフカテゴリーのアンバサダーに元サッカー日本代表選手の中田英寿さんを起用しました。「マンシングウェア」ではブランドキャラクターとして、中国を中心に活躍する俳優の黄曉明（ホアン・シャオミン）さんを起用し、中華圏でのブランドの知名度向上を目指すなど、各ブランドで価値向上、販売強化に努めてまいります。

社会貢献活動としましては、デサントヘルスマネジメント研究所で培ったノウハウを活用し、福島県（双葉町、浪江町、いわき市）において、健康増進プログラム「東北元気アップ教室2014」を開催いたしました。引き続き被災地の方々の心と体の健康維持向上のための支援活動を続けてまいります。スポーツ振興事業においては、9年目を迎えた「すこやかキッズスポーツ塾」を、小学生を対象に開催いたしました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

日本での売上高は40,746百万円（前年同四半期比3.7%減）、セグメント利益は44百万円（前年同四半期比79.1%減）となりました。売上高は消費税の影響による買い控えや天候不順により減収となり、利益は、販売費及び一般管理費の削減を行いましたが、返品調整引当金繰入額の増加により減益となりました。

（アジア）

アジアでの売上高は44,622百万円（前年同四半期比36.0%増）、セグメント利益は5,158百万円（前年同四半期比54.2%増）となりました。韓国では事業全般に好調に推移し、中国・香港ではアスレチック事業及びゴルフ事業が共に好調に、アウトドア事業は堅調に推移いたしました。

（北米）

北米ではスキーウェアを中心とした事業を行っておりますが、売上高は966百万円（前年同四半期比19.0%増）、セグメント利益は70百万円（前年同四半期は24百万円のセグメント利益）となりました。

取扱商品の品目別売上高の状況は次のとおりであります。

(アスレチックウェア及びその関連商品)

アスレチックウェア及びその関連商品の売上高は55,295百万円(前年同四半期比19.9%増)となりました。国内市場においては、「デサント」「ルコックスポルティフ」「アリ-ナ」は昨年並みでしたが、「アンブロ」は減収となりました。アジア市場においては、韓国で「デサント」「ルコックスポルティフ」の現地企画がマーケットのニーズに合致し、好調に推移いたしました。

(ゴルフウェア及びその関連商品)

ゴルフウェア及びその関連商品の売上高は24,237百万円(前年同四半期比3.2%増)となりました。国内市場においては、「マンシングウェア」「ランバン スポール」は昨年並みでしたが、「ルコックスポルティフ」は減収となりました。アジア市場においては、韓国で「ルコックスポルティフ」の現地企画のウェアやゴルフシューズが好評で、好調に推移いたしました。

(アウトドアウェア及びその関連商品)

アウトドアウェア及びその関連商品の売上高は6,801百万円(前年同四半期比7.1%増)となりました。国内市場においては「マーマット」は堅調に、「デサント」は昨年並みに推移しました。アジア市場においては、韓国で「デサント」が好調に推移しました。

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は93,903百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,073百万円増加致しました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ7,841百万円増加し、68,260百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加2,074百万円、商品及び製品の増加4,479百万円によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ2,231百万円増加し、25,643百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加1,002百万円によるものです。

負債合計は前連結会計年度末に比べ5,748百万円増加し、33,268百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加4,001百万円によるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ4,325百万円増加し、60,634百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加3,371百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.6%減の64.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,924,176	76,924,176	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	76,924,176	76,924,176	-	-

(注) 当社は、平成27年2月2日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	76,924	-	3,846	-	961

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、12月31日が当社の基準日ではないため、記載することはできませんので、直前の基準日である平成26年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,583,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,997,000	74,997	-
単元未満株式	普通株式 344,176	-	1単元(千株)未満の株式
発行済株式総数	76,924,176	-	-
総株主の議決権	-	74,997	-

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式240株が含まれております。

(注)2 当社は、平成27年2月2日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。なお、上記は、変更前の単元株式数で記載しております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)デサント	大阪市天王寺区堂ヶ芝 一丁目11番3号	1,583,000	-	1,583,000	2.06
計	-	1,583,000	-	1,583,000	2.06

(注) 当社は、平成27年2月2日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。なお、上記は、変更前の単元株式数で記載しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,857	18,932
受取手形及び売掛金	21,481	21,337
商品及び製品	18,226	22,705
仕掛品	23	142
原材料及び貯蔵品	703	786
その他	3,216	4,439
貸倒引当金	90	84
流動資産合計	60,418	68,260
固定資産		
有形固定資産	14,336	15,338
無形固定資産	2,230	2,490
投資その他の資産		
その他	7,057	7,913
貸倒引当金	212	99
投資その他の資産合計	6,844	7,813
固定資産合計	23,411	25,643
資産合計	83,830	93,903
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,537	19,538
1年内返済予定の長期借入金	106	124
未払法人税等	1,129	1,265
賞与引当金	768	455
返品調整引当金	503	1,285
その他	4,418	4,801
流動負債合計	22,463	27,470
固定負債		
長期借入金	903	993
退職給付に係る負債	1,014	1,075
その他	3,139	3,729
固定負債合計	5,057	5,797
負債合計	27,520	33,268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,846	3,846
資本剰余金	25,184	25,184
利益剰余金	24,443	27,814
自己株式	666	671
株主資本合計	52,807	56,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	407	694
繰延ヘッジ損益	4	141
為替換算調整勘定	3,114	3,891
退職給付に係る調整累計額	15	15
その他の包括利益累計額合計	3,501	4,460
純資産合計	56,309	60,634
負債純資産合計	83,830	93,903

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	75,931	86,335
売上原価	36,719	39,604
売上総利益	39,212	46,730
返品調整引当金繰入額	289	796
差引売上総利益	38,923	45,934
販売費及び一般管理費	35,331	40,631
営業利益	3,591	5,303
営業外収益		
受取利息	42	116
受取配当金	51	70
その他	226	289
営業外収益合計	319	476
営業外費用		
支払利息	2	12
固定資産除却損	38	51
その他	7	13
営業外費用合計	48	77
経常利益	3,863	5,702
税金等調整前四半期純利益	3,863	5,702
法人税、住民税及び事業税	1,222	1,791
法人税等調整額	99	229
法人税等合計	1,123	1,561
少数株主損益調整前四半期純利益	2,739	4,140
四半期純利益	2,739	4,140

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,739	4,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	341	287
繰延ヘッジ損益	63	137
為替換算調整勘定	1,479	760
退職給付に係る調整額	-	31
持分法適用会社に対する持分相当額	56	16
その他の包括利益合計	1,814	958
四半期包括利益	4,553	5,099
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,553	5,099

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(重要なヘッジ会計処理等の方法の変更)

従来、外貨建金銭債権債務に係る為替予約については振当処理を採用しておりましたが、為替リスクの評価及び為替予約に関する管理体制の見直しを行った結果、外貨建金銭債権債務及びデリバティブ取引の状況をより適正に連結財務諸表に反映させるため、第1四半期連結会計期間よりヘッジ手段である為替予約を時価評価する方法に変更いたしました。

当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響額が軽微であるため、遡及適用しておりません。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が24百万円増加し、利益剰余金が15百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
税金費用の計算	一部の連結子会社について、税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

連結会社以外の会社の借入に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
Jamach Investments AG	1,049百万円	1,196百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	1,214百万円	1,362百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	602	8	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	753	10	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,305	32,813	812	75,931	-	75,931
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,682	108	0	1,791	1,791	-
計	43,987	32,922	812	77,723	1,791	75,931
セグメント利益	213	3,345	24	3,583	8	3,591

(注)1 セグメント利益の調整額8百万円には、セグメント間取引消去53百万円、棚卸資産の調整額 45百万円を含んでおります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,746	44,622	966	86,335	-	86,335
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,266	57	0	2,324	2,324	-
計	43,013	44,679	966	88,659	2,324	86,335
セグメント利益	44	5,158	70	5,273	29	5,303

(注)1 セグメント利益の調整額29百万円には、セグメント間取引消去39百万円、棚卸資産の調整額 10百万円を含んでおります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	36円36銭	54円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,739	4,140
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,739	4,140
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,347	75,341

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年12月24日開催の取締役会において、以下のとおり子会社の設立を決議し、平成27年1月16日に設立いたしました。

1. 子会社設立の目的

グローバルマーケットにおける「デサント」ブランドの認知度および価値の向上をはかり、小売および卸ビジネス拡大によるグループ全体の収益拡大をはかるため、設立するものであります。

2. 子会社の概要

- (1) 商号 デサントグローバルリテール株式会社
- (2) 代表者 代表取締役社長 金 勳道(キム フンド)
- (3) 所在地 大韓民国 ソウル市
- (4) 設立年月日 平成27年1月16日
- (5) 事業の内容 スポーツウェアの小売及び卸売販売
- (6) 決算期 12月31日
- (7) 資本金 100億WON(約1,100百万円)
- (8) 出資比率 100%(うち、間接保有40%)

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月5日

株式会社デサント
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 沼 照 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 雅 春

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デサントの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デサント及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。